

『人々が織りなす元気で快適な活力あるまち』を目指して

町民の皆さんが心身ともに健康で、町民と行政がパートナーシップとしてそれぞれの役割を果たし、人々が織りなす元気で快適な活力ある町づくりを目指して各種の事務事業に取り組んでいます。

主なものでは、皆さんに身近な福祉関連事業や世代各層にわたる各種の健康づくり事業の推進、建設事業では生活に密着した町道整備をはじめ農林業生産基盤の整備、住宅団地建替事業など魅力あるまちづくりに努めています。

平成20年度決算の概要

●決算状況諸表について

1. 健全化判断比率

19年度決算から公表することとなった町の財政状況の健全性を示す指標につきましては、すべて基準値内にあります。

しかし、健全化判断比率のうち、実質公債費比率につきましては、標準的な数値（18％）を超えているため、適正化計画を策定しながら、改善に努めていきます。

2. 経常収支比率

財政の弾力性を表す指標で、決まって支出しなければならぬ経費の割合を示しています。

比率が高いほど、財政が硬直化しており、自由に使えるお金が少ない状態を示しています。従来は、通常

【さつま町の健全化判断比率】

区 分	比率等	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	全会計で黒字（該当無）	13.51	20.00
連結実質赤字比率	全会計で黒字（該当無）	18.51	40.00
実質公債費比率	18.5	25.0	35.0
将来負担比率	111.3	350.0	—

※実質公債費比率

18年度から用いられている指標で、借金返済額の実質的な負担割合を示しています。

比率は18％以内が望ましいとされており、25％を超えると地方債の発行（新たな借金）が制限されます。

【さつま町の比率の推移】 H17年度＝20.2・H18年度＝19.9・H19年度＝19.5・H20年度＝18.5

値として、70～80％程度が望ましいと言われているましたが、近年は三位一体の改革の影響で、ほとんどの市町村が80％を超えているようです。本町は、その中でも、大変高い数値を示しています。引き続き改善に向けた取り組みが必要です。

【さつま町の比率の推移】

H17年度＝100.4
H18年度＝98.1
H19年度＝98.2
H20年度＝98.0

3. 行政改革を更に推進

合併直後は、三位一体の改革などの影響で、大変厳しい状況にありましたが、行政改革を進め、少しずつですが改善してきました。行政改革の初期段階の成果が数値として現れつつあります。

今後も引き続き、持続可能な財政運営のために、更なる行政改革を進めて参ります。町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

平成21年度上半期の財政状況

●当初予算は127億6,500万円。補正予算で8億2,699万4千円を追加

補正予算で（9月末現在）、8億2,699万4千円を追加した結果、予算総額は、135億9,199万4千円となりました。

●基金の状況

平成21年9月30日現在

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
財政調整基金	1,575,075	ふるさとさつま応援基金	2,358
減債基金	51,652	災害復興基金	70,000
住宅新築資金等貸付町債償還基金	536	肉用牛特別導入事業基金	24,514
退職手当組合特別負担金基金	87,976	奨学資金貸付基金	38,823
公営住宅建設基金	84,166	国民健康保険給付費準備基金	475,735
庁舎建設基金	215,954	高額療養資金貸付基金	10,000
一般廃棄物処理施設等維持補修基金	124,085	介護保険給付費準備基金	68,230
土地開発基金	109,307	農業集落排水施設維持補修基金	4,000
介護従事者処遇改善交付金基金	15,664	地域活性化・生活対策交付金基金	81,114
電源立地地域対策交付金事業基金	44,452	合 計	3,083,641

●補正予算の主な内容

国の景気対策による地域活性化・生活対策臨時交付金事業、地域活性化・経済対策臨時交付金事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金事業等を活用した各種事業について予算計上しています。

●上半期の一般会計予算執行状況

上半期（9月末）の執行状況は収入額が73億8,164万円で（収入率54.31%）支出額が56億7,515万5千円（執行率41.75%）となっています。

歳入については、国からの地方交付税の収入が上半期に多くなる反面、国・県支出金や町債（借入金）については、補助事業等の関連から下半期に多くなる傾向にあります。

また歳出についても、災害復旧事業や災害関連経費を含め、建設工事や補助事業等が完成払いとなるため、下半期に多く支出されます。

●町の借入金（町債）と返済額（公債費）

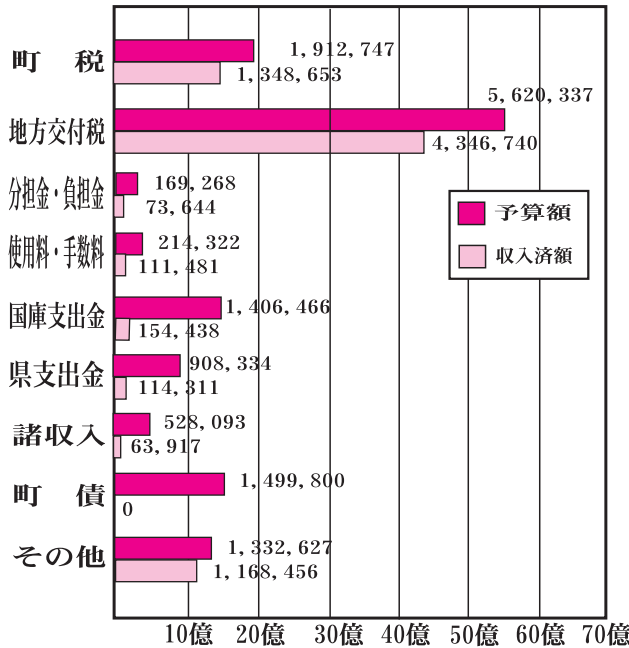
平成20年度末の借入残高は、20億1,290万9千円と一般会計の年間予算規模を上回る大きな金額となっています。これに伴う平成21年度の返済額（公債費）は、29億7,465万円となりますが、借入金の種類によって返済金の一部を国からの地方交付税で賄われています。

一般会計予算総額（9月末現在）135億9,199万4千円

●収入

収入総額 73億8,164万円
収入率 54.31%

（単位：千円）

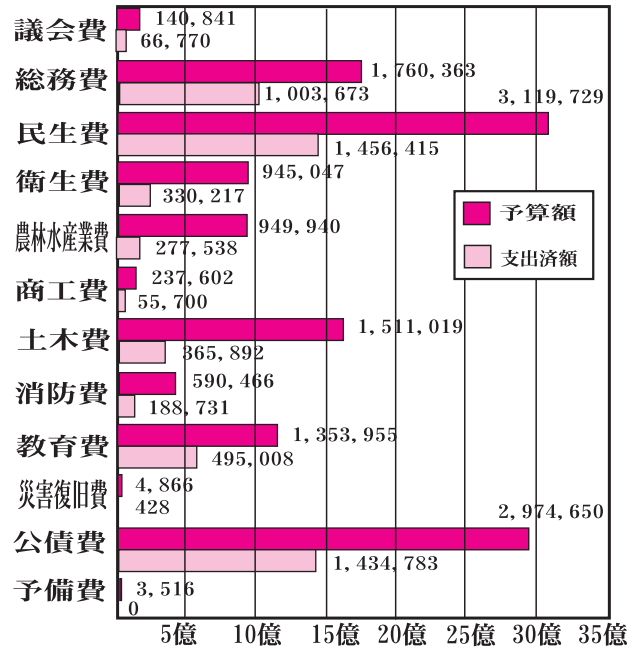


※その他は、地方譲与税、地方消費税交付金、繰入金、繰越金などです。

●支出

支出総額 56億7,515万5千円
執行率 41.75%

（単位：千円）



●特別会計予算の執行状況

（単位：千円、%）

特別会計	予算	収入済額	収入率	支出済額	支出率
国民健康保険事業特別会計	3,318,669	1,408,188	42.4	1,429,217	43.1
老人保健医療特別会計	5,479	8,753	159.8	142	2.6
後期高齢者医療特別会計	307,640	111,240	36.2	68,231	22.2
介護保険事業特別会計	2,579,204	1,306,129	50.6	1,090,046	42.3
介護サービス事業特別会計	19,838	9,341	47.1	8,186	41.3
農業集落排水事業特別会計	44,001	28,241	64.2	20,939	47.6

※ 老人保健医療特別会計の収入率が100%を超えているのは、前年度（平成20年度）に収入されるべき財源が、今年度（平成21年度）に収入されたためです。